

2030年までに代替燃料で炭素5%削減

■ ICAOが新たな目標で合意

国際民間航空機関（ICAO）は国際航空分野の脱炭素化の取り組みに関して、2030年までに持続可能な航空燃料（SAF）や低炭素化石燃料（LCAF）、そのほかのクリーンエネルギーの活用で二酸化炭素排出量を5%削減する目標で合意した。ICAOは今回の合意がSAFをはじめとする代替燃料の開発や利用拡大を促進するといった効果に言及した。昨年秋の総会でICAOは「2050年の脱炭素化」を掲げている。今回の合意は「2050年の脱炭素化」に向けた通過点として位置づけられる。

11月20日から24日にかけてドバイで開催された「航空および代替燃料に関する第3回会合」で合意に至った。第3回会合でICAOは、脱炭素化に向けた手法の中で代替燃料が貢献する余地が極めて高いことを改めて説明。目標達成のために、代替燃料の生産力拡大や供給網の充実、そのための財源確保、技術移転などの重要性に言及している。併せて航空会社や空港、航空機製造会社、エンジン製造会社、燃料メーカーなどの関係事業者が連携することが必要との認識を改めて示した。

航空会社に関しては代替燃料の調達についての協力や交渉に優先的に取り組むことの重要性を指摘。旅客や荷主、代替燃料の購入に前向きな事業者との連携・協力に取り組むことが求められるとしている。空港に対しては代替燃料の効率的・効果的な供給

を保証するためのインフラ整備を要望している。

新興国の航空輸送の成長が阻害されない形での脱炭素化策の推進が求められる点にも言及。地域によって代替燃料の供給に偏りが生じないこと、代替燃料の開発や供給の公正性が確保されることを定期的にモニターあるいはレビューすることを重視する。ICAOはまた「2050年の脱炭素化の達成のためには、今後の数十年間で、より実効性と継続性のある投資や財政・資金が求められる」と指摘。脱炭素化を実現するために、より明確な支援体制を構築することが重要であるとしている。

国際航空分野の脱炭素化策に関して、ICAOは中長期的な目標を設定するために産官学の会議体を設置し、研究・検証を進めてきた。その成果を22年3月に「a Long-Term global Aspi

ration Goal=LTAG」として取りまとめた。LTAGは「技術」「運航」「燃料」の3分野（in-sector measures）による脱炭素化の実現可能性を検証したもの。

これら3分野の効果を最大化した場合に脱炭素達成のための排出削減規模の67%をカバーできるとの試算を示した。残りの33%の削減幅は、排出権取引をはじめとするオフセット手法の活用などが想定される。22年秋のICAO総会ではLTAGに基づく各種施策により、国際航空分野で「2050年の脱炭素化」の実現を目指すことを決議した。

2035年までの脱炭素化策「the Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation=CORSIA」については21年に運用が開始された。オフセット手法を含む施策によって温室効果ガス排出量削減を目指す。21～26年は自発的参加国間を結ぶ路線、続く27～35年は自発的参加国および義務国（小規模排出国などを除く）間それぞれを結ぶ路線を対象としている。22年秋のICAO総会ではCORSIAに関連した指標として、24年以降に排出量を19年比85%に抑えることで合意した。